

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場会社名	小田急電鉄株式会社	上場取引所 東
コード番号	9007	URL http://www.odakyu.jp/
代表者	取締役社長	(氏名) 山木 利満
問合せ先責任者	IR室長	(氏名) 深海 尚
四半期報告書提出予定日	平成29年2月14日	(TEL) 03(3349)2526
四半期決算補足説明資料作成の有無	有	配当支払開始予定日 -
四半期決算説明会開催の有無	無	

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	382,051	△1.2	42,131	△0.9	39,959	1.9	26,619	1.3
28年3月期第3四半期	386,533	1.9	42,519	5.5	39,223	6.2	26,279	△0.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 29,922百万円 (0.5%) 28年3月期第3四半期 29,781百万円 (△14.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	73.85	—
28年3月期第3四半期	72.89	—

当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,271,681	340,158	26.4
28年3月期	1,257,332	317,023	24.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 335,610百万円 28年3月期 312,848百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
29年3月期	—	4.50	—		
29年3月期(予想)				10.00	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	525,200	△0.9	49,100	△7.2	45,200	△1.1	27,400	△0.4	76.01

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	368,497,717株	28年3月期	368,497,717株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	8,028,795株	28年3月期	8,011,277株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	360,479,008株	28年3月期3Q	360,523,369株

(注) 前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合及び単元株式数の変更について)

当社は、平成28年5月20日開催の取締役会において単元株式数の変更について決議し、また、同年6月29日開催の第95回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これに伴い、同年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- (1) 平成29年3月期の配当予想
 - 1株当たり配当金
 - 期末 5円00銭
 - 通期 9円50銭
- (2) 平成29年3月期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益
 - 通期 38円01銭

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

(参考) 平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	166,200	0.9	40,200	△5.0	36,200	6.1	22,600	6.2	62.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

通期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(2) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)につきましては、運輸業で増収となった一方、それ以外の事業で減収となったことから、営業収益は3,820億5千1百万円と、前年同期に比べ44億8千2百万円の減少(前年同期比1.2%減)となりました。

これに伴い、営業利益は421億3千1百万円と、前年同期に比べ3億8千8百万円の減少(前年同期比0.9%減)となりました。

一方、経常利益は、営業外収益の増加等により399億5千9百万円と、前年同期に比べ7億3千5百万円の増加(前年同期比1.9%増)となったほか、親会社株主に帰属する四半期純利益は266億1千9百万円と、前年同期に比べ3億4千万円の増加(前年同期比1.3%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 運輸業

運輸業では、当社の鉄道事業において、雇用環境の改善等により定期の輸送人員が増加したほか、前期に箱根大涌谷周辺での火山活動の活発化に伴う影響を受けた箱根方面の観光輸送において改善が見られたことなどから、営業収益は1,306億6千7百万円と、前年同期に比べ38億2千1百万円の増加(前年同期比3.0%増)となりました。

これに伴い、営業利益は274億6千8百万円と、前年同期に比べ10億4千3百万円の増加(前年同期比3.9%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当第3四半期連結累計期間 (28. 4. 1～28. 12. 31)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
鉄道事業	99,424	2.2
自動車運送事業	27,918	1.6
タクシー事業	2,293	△0.9
航路事業	1,680	49.7
索道業	1,305	111.2
その他運輸業	928	10.3
消去	△2,883	—
営業収益計	130,667	3.0

② 流通業

流通業では、小田急商事株が運営するスーパーマーケット「O d a k y u O X」は堅調に推移したものの、百貨店業において、衣料品等の販売や小田急百貨店新宿店での訪日外国人による免税売上が減少したことなどから、営業収益は1,627億8千3百万円と、前年同期に比べ43億4千万円の減少（前年同期比2.6%減）となりました。

これに伴い、営業利益は20億3千4百万円と、前年同期に比べ5億6千万円の減少（前年同期比21.6%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当第3四半期連結累計期間 (28. 4. 1～28. 12. 31)	
		営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
百貨店業	小田急百貨店新宿店	67,964	△3.4
	小田急百貨店町田店	26,726	△3.3
	小田急百貨店藤沢店	9,792	△3.6
	その他	5,563	△0.1
	計	110,047	△3.2
ストア業等		58,576	△0.6
消去		△5,840	—
営業収益計		162,783	△2.6

③ 不動産業

不動産業では、不動産分譲業において、住宅販売戸数が減少したことなどから、営業収益は433億1千3百万円と、前年同期に比べ20億2千9百万円の減少（前年同期比4.5%減）となりました。

これに伴い、営業利益は84億5千万円と、前年同期に比べ6億9千1百万円の減少（前年同期比7.6%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当第3四半期連結累計期間 (28. 4. 1～28. 12. 31)	
		営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
不動産分譲業		13,934	△13.6
不動産賃貸業		30,461	1.0
その他		2,525	17.5
消去		△3,607	—
営業収益計		43,313	△4.5

④ その他の事業

その他の事業では、前期に箱根大涌谷周辺での火山活動の活発化に伴う影響を受けたホテル業のリゾートホテルにおいて、客室稼働率が改善したことなどから増収となったものの、シティホテルの「ハイアット リージェンシー 東京」において改修工事に伴う売り止め等により減収となったことや、広告代理業において減収となったことなどから、営業収益は719億4千5百万円と、前年同期に比べ10億7千8百万円の減少（前年同期比1.5%減）となりました。

これに伴い、営業利益は40億4千6百万円と、前年同期に比べ1億8千9百万円の減少（前年同期比4.5%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当第3四半期連結累計期間 (28. 4. 1～28. 12. 31)	
		営業収益 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
ホテル業	ハイアット リージェンシー 東京	8,216	△7.6
	ホテルセンチュリー静岡	2,287	4.4
	小田急ホテルセンチュリーサザンタワー	2,865	△0.9
	その他	7,490	9.2
	計	20,861	0.1
レストラン飲食業		15,725	△2.1
旅行業		3,970	3.8
ビル管理・メンテナンス業		15,108	8.2
その他		20,367	△10.0
消去		△4,087	—
営業収益計		71,945	△1.5

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1兆2,716億8千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ143億4千9百万円増加いたしました。これは、主に賃貸物件の取得に伴い、有形固定資産が増加したことなどによるものであります。また、負債の部は9,315億2千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ、87億8千5百万円減少いたしました。これは、主に当社における工事代の支払いに伴い、未払金が減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、3,401億5千8百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ231億3千4百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、第3四半期までの業績等を踏まえ、平成28年10月31日に公表いたしました業績予想を変更しております。

運輸業における箱根方面観光輸送の改善や、流通業における百貨店業の売上が、前回公表時の想定を上回ることを見込むことなどから、営業収益は5,252億円（前期比0.9%減）と、従来予想から13億円上方修正しております。

これに伴い、営業利益は491億円（前期比7.2%減）、経常利益は452億円（前期比1.1%減）と、従来予想からそれぞれ16億円、23億円上方修正しておりますが、親会社株主に帰属する当期純利益は274億円（前期比0.4%減）と、従来予想から変更しておりません。

セグメント別の詳細につきましては、別途開示しております「2017年3月期第3四半期決算説明資料」をご参照ください。

※業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,394	19,472
受取手形及び売掛金	23,894	24,140
商品及び製品	9,597	10,442
分譲土地建物	32,673	38,199
仕掛品	967	1,813
原材料及び貯蔵品	1,917	2,215
その他	37,195	40,523
貸倒引当金	△80	△64
流動資産合計	133,560	136,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	467,359	460,246
機械装置及び運搬具(純額)	49,685	46,136
土地	432,649	448,104
建設仮勘定	45,403	49,301
その他(純額)	9,762	9,676
有形固定資産合計	1,004,861	1,013,466
無形固定資産		
のれん	1,126	1,087
その他	13,617	12,165
無形固定資産合計	14,744	13,253
投資その他の資産		
投資有価証券	80,977	86,049
その他	24,112	23,364
貸倒引当金	△924	△1,196
投資その他の資産合計	104,165	108,217
固定資産合計	1,123,771	1,134,937
資産合計	1,257,332	1,271,681

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,769	26,943
短期借入金	185,583	194,915
1年以内償還社債	50,000	40,000
未払法人税等	6,914	4,424
前受金	11,139	15,851
賞与引当金	7,521	4,486
商品券等引換引当金	1,249	1,333
その他の引当金	77	149
資産除去債務	4	12
その他	92,716	89,575
流動負債合計	383,976	377,692
固定負債		
社債	135,000	130,000
長期借入金	234,450	239,034
鉄道・運輸機構長期未払金	100,964	95,824
退職給付に係る負債	24,110	23,937
資産除去債務	1,374	1,376
受託工事長期前受金	9,507	11,906
その他	50,923	51,751
固定負債合計	556,331	553,830
負債合計	940,308	931,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金	58,536	58,418
利益剰余金	172,192	192,288
自己株式	△10,479	△10,523
株主資本合計	280,609	300,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,656	37,021
土地再評価差額金	543	548
退職給付に係る調整累計額	△2,960	△2,503
その他の包括利益累計額合計	32,239	35,066
非支配株主持分	4,175	4,547
純資産合計	317,023	340,158
負債純資産合計	1,257,332	1,271,681

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	386,533	382,051
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	280,982	275,280
販売費及び一般管理費	63,031	64,639
営業費合計	344,013	339,919
営業利益	42,519	42,131
営業外収益		
受取利息	15	9
受取配当金	1,386	1,523
持分法による投資利益	1,439	1,310
受取和解金	—	811
雑収入	1,318	1,586
営業外収益合計	4,160	5,242
営業外費用		
支払利息	6,021	5,413
雑支出	1,434	2,001
営業外費用合計	7,456	7,414
経常利益	39,223	39,959
特別利益		
固定資産売却益	123	92
工事負担金等受入額	1,228	505
投資有価証券売却益	937	190
関係会社株式売却益	318	—
その他	68	2
特別利益合計	2,676	790
特別損失		
固定資産売却損	10	35
固定資産圧縮損	1,220	456
固定資産除却損	1,357	646
減損損失	—	730
その他	51	104
特別損失合計	2,639	1,973
税金等調整前四半期純利益	39,261	38,776
法人税、住民税及び事業税	10,052	9,918
法人税等調整額	2,376	1,778
法人税等合計	12,429	11,697
四半期純利益	26,831	27,078
非支配株主に帰属する四半期純利益	552	458
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,279	26,619

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	26,831	27,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,805	2,251
土地再評価差額金	10	5
退職給付に係る調整額	△915	459
持分法適用会社に対する持分相当額	49	127
その他の包括利益合計	2,949	2,843
四半期包括利益	29,781	29,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,237	29,447
非支配株主に係る四半期包括利益	543	474

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	124,689	164,919	41,112	55,811	386,533	—	386,533
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,156	2,204	4,230	17,212	25,802	△25,802	—
計	126,845	167,124	45,342	73,023	412,336	△25,802	386,533
セグメント利益	26,425	2,595	9,141	4,235	42,398	120	42,519

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、経理代行業、保険代理業及び介護・保育業

2 セグメント利益の調整額120百万円は、セグメント間取引消去161百万円及びのれん償却額△40百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	128,446	160,620	39,116	53,868	382,051	—	382,051
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,221	2,163	4,196	18,077	26,659	△26,659	—
計	130,667	162,783	43,313	71,945	408,710	△26,659	382,051
セグメント利益	27,468	2,034	8,450	4,046	42,000	130	42,131
その他の項目							
減損損失	—	—	730	—	730	—	730

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、経理代行業、保険代理業及び介護業

2 セグメント利益の調整額130百万円は、セグメント間取引消去161百万円及びのれん償却額△30百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。